

I 受付状況と傾向

[3月の東京都消費生活総合センター受付分]

3月の相談件数は**2,365**件で、対前月比15.0%の増加、対前年同月比は11.1%の減少であった。

商品・役務別分類は、前月と変わらず第1位は「賃貸アパート」、第2位は「商品一般」、第3位は「役務その他サービス」となっている。

商品・役務別の増加率の上位でみると、第6位の「フリーローン・サラ金」(96.6%増)が大幅に増加している。これは例年の傾向であるが、3月2日、3日に特別相談「多重債務110番」を実施した影響であり、「パチンコなどのギャンブルにのめりこみ、銀行、消費者金融、クレジットカード等合計で約1,000万円の借金がある。生活費もあり、自分の給料では返済が難しい。どうしたよいか。」等の相談が寄せられた。第10位の「外食」(69.6%増)も大幅に増加している。「マッチングアプリで知り合った異性からいきつけのバーに誘われ、飲み放題のはずが約40万円の請求を受けた。「持ち合わせがない。」と言うとコンビニのATMに連れていかれ、料金を無理やり支払わされた。」等の相談が寄せられた。第2位の「商品一般」(31.9%増)も大きく増加している。「スマホに知らない番号から電話があり、自動音声で「クレジットカードの不正利用がある。」と言われた。電話の途中で自動音声から担当者に代わり、個人情報を知られて教えてしまった。」等の相談が寄せられた。

架空・不当請求に関する相談は**75**件で、対前月比2.7%の増加、対前年同月比は41.9%の減少であった。

高齢者の相談は**748**件で、対前月比22.2%の増加、対前年同月比では18.5%の減少となった。

若者の相談は**329**件で、対前月比10.4%の増加、対前年同月比では8.4%の減少となった。

多重債務に関する相談は**65**件で、対前月比116.7%の増加、対前年同月比では29.3%の減少であった。「東京モデル」を活用した件数は**5**件であった。

1 相談件数

〈速報値〉

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
令和7年度	2,535	2,371	2,563	2,423	2,343	2,563	2,304	2,251	2,211	2,307	2,057	2,365	28,293
令和6年度	2,417	2,222	2,317	2,285	2,226	2,364	2,453	2,390	2,412	2,216	2,163	2,661	28,126

3月末現在

2 商品・役務別上位10位

〈速報値〉

順位	令和8.3月	令和8.2月(前月)	順位	令和7.3月(前年同月)	
1	賃貸アパート	220	1	商品一般	243
2	商品一般	153	2	賃貸アパート	211
3	役務その他サービス	104	3	役務その他サービス	94
4	医療サービス	63	4	移動通信サービス※	87
5	修理サービス	58	5	医療サービス	72
6	フリーローン・サラ金	57	5	健康食品※	72
7	移動通信サービス	53	7	電報・固定電話※	66
8	健康食品	47	8	フリーローン・サラ金	63
9	相談その他	46	9	相談その他※	54
10	外食	39	10	修理サービス	48

注1) ※は〈上位キーワード〉で集計したものである。

注2) 「移動通信サービス」は、携帯電話・PHS等の移動通信及びそれらに付帯するサービスであり、

〈下位キーワード〉の「携帯電話サービス」「モバイルデータ通信」を含む。

注3) 「相談その他」は、消費者問題以外の相談で、消費者運動・家庭管理・健康管理・相隣関係等に該当しない相談であり、〈下位キーワード〉の「債権回収」「交通事故」等を含む。

3 内容キーワード上位 10 位

<速報値>

順位	令和8.3月		令和8.2月（前月）		順位	令和7.3月（前年同月）	
1	解約※	682	解約※	584	1	解約※	710
2	インターネット通販	542	インターネット通販	483	2	インターネット通販	606
3	返金	430	返金	400	3	返金	411
4	高価格・料金	317	契約書・書面	290	4	契約書・書面※	327
5	電子広告	313	電子広告	277	5	高価格・料金	282
6	契約書・書面	310	説明不足	233	6	電子広告	263
7	説明不足	223	高価格・料金	227	7	信用性	234
8	連絡不能	212	連絡不能	180	7	詐欺	234
9	クレーム処理	191	クレーム処理	173	9	説明不足	229
10	詐欺	171	約束不履行	162	10	クレーム処理	207

注) ※は<上位キーワード>で集計したもの。

4 架空・不当請求に関する相談件数

<速報値>

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
令和7年度	157	107	100	90	82	72	91	64	88	75	73	75	1,074
令和6年度	118	118	99	109	107	114	132	150	150	106	110	129	1,442

注) 内容キーワードに「不当請求」「架空請求」「ワンクリック請求」のいずれかを付与しているもの。

5 高齢者（60歳以上）の相談件数

(1) 受付件数

<速報値>

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
高齢者相談	令和7年度	852	765	829	719	740	822	692	676	678	680	612	748	8,813
	令和6年度	794	729	716	730	746	804	843	784	717	731	723	918	9,235
うち 高齢者110番	令和7年度	12	14	14	11	15	16	15	16	13	13	10	13	162
	令和6年度	16	19	11	25	33	40	26	17	10	18	17	18	250

(2) 商品役務別上位 5 位

順位	令和8.1月～3月		令和7.10月～12月		順位	令和7.1月～3月（前年同月）	
1	商品一般	123	商品一般	144	1	商品一般	209
2	役務その他サービス	96	役務その他サービス	102	2	健康食品※	126
3	健康食品※	91	健康食品※	85	3	電報・固定電話※	107
4	移动通信サービス※	75	賃貸アパート	65	4	移动通信サービス※	106
5	賃貸アパート	58	移动通信サービス※	57	5	役務その他サービス	83

6 若者（29歳以下）の相談件数

(1) 受付件数

<速報値>

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
若者相談	令和7年度	326	305	345	349	332	364	347	324	297	365	298	329	3,981
	令和6年度	294	302	300	284	273	293	301	312	346	289	307	359	3,660
うち 18歳・19歳 の相談	令和7年度	23	26	34	33	18	34	25	26	18	25	24	33	319
	令和6年度	21	31	32	33	22	21	23	20	14	17	27	29	290

(2) 商品役務別上位5位

順位	令8.1月～3月		令7.10月～12月		順位	令和7.1月～3月（前年同月）	
1	賃貸アパート	156	商品一般	139	1	賃貸アパート	127
2	医療サービス	52	医療サービス	57	2	医療サービス	101
3	役務その他サービス	49	役務その他サービス	40	3	商品一般	46
4	商品一般	38	他の内職・副業	40	4	役務その他サービス	34
5	外食	35	商品一般	22	5	外食	27

7 多重債務に関する相談件数

<速報値>

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
多重債務に 関する相談	令和7年度	26	29	35	32	35	77	20	24	27	21	30	65	421
	令和6年度	34	31	27	25	32	68	26	34	25	40	34	92	468
うち 東京モデル 活用例数	令和7年度	4	1	3	8	2	1	2	1	6	4	2	5	39
	令和6年度	4	7	2	7	3	6	4	7	1	4	2	6	53

[令和7年度 東京都消費生活総合センター受付分の相談の傾向(速報)]

東京都消費生活総合センターに寄せられた令和7年度の相談件数は **28,293 件** であり、前年度(28,126 件)と比べて **0.6%** の増加となった。

令和7年度に寄せられた相談について、契約当事者の年代別相談件数を見ると、70歳以上が最も多く(5,420 件)、続いて50歳代(4,289 件)、20歳代(3,445 件)の順となっている。増加率では、30歳代が12.6%と最も高くなっている。

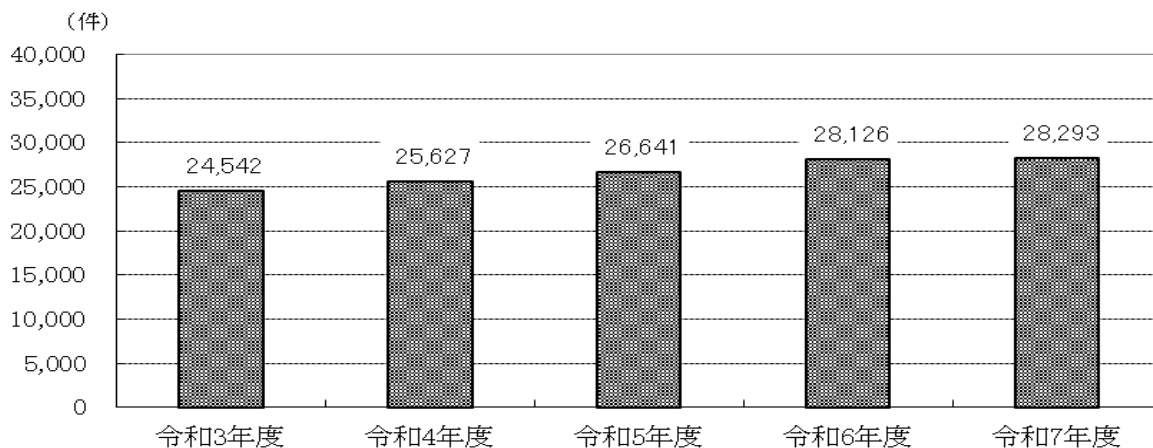
商品・役務別では、賃貸アパート・賃貸マンションの修理費や敷金の返還等に関する相談の「レンタル・リース・貸借」(2,741 件)が最も多い。

商品・役務別の増加率でも、「レンタル・リース・貸借」(前年度比 22.7%増)が大きく増加している。そのほか、光回線や据置型Wi-Fiルーターの解約や契約変更トラブルの相談が多い「インターネット通信サービス」(前年度比 12.4%増)、スポーツ・健康教室やビジネス教室等の解約や返金トラブルの相談が多い「教室・講座」(前年度比 10.7%増)も増加している。

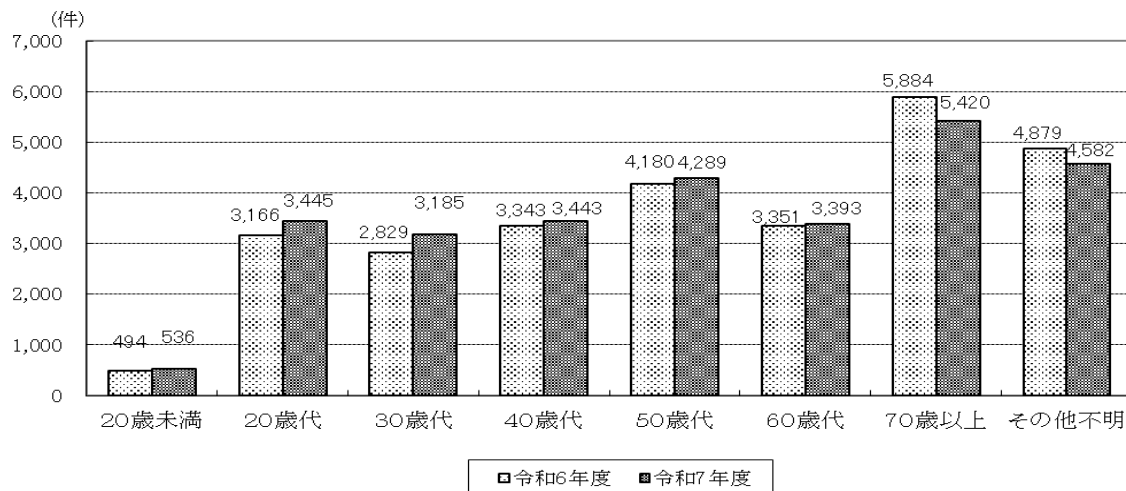
「架空・不当請求」に関する相談件数は **1,074 件** となり、前年度(1,442 件)と比べて **25.5%** の減少となった。

「多重債務相談」の相談件数は **421 件** で、前年度(468 件)と比べて **10.0%** の減少となった。うち、「東京モデル」を活用した件数は **39 件** であった。

① 相談件数の推移



② 契約当事者の年代別件数



③ 商品・役務別上位 10 位と主な相談内容

順位	商品・役務分類	令和7年度	令和6年度	対前年度比	主な相談内容（令和7年度）
1	レンタル・リース・貸借	2,741	2,234	122.7%	賃貸アパート・賃貸マンションの修理費・敷金の返還やシェアハウスの管理会社の約束不履行や連絡困難等
2	役務その他	2,067	1,972	104.8%	質問サイト、解錠サービス、不用品回収サービス、ESTA申請、ロードサービス、結婚相手紹介サービス、弁護士、副業サポート等
3	商品一般	1,952	2,271	86.0%	架空請求と思われる不審な電話やメール・ショートメッセージやクレジットカードの不正利用等
4	医療	969	1,052	92.1%	歯科治療、医療脱毛、美容医療、オンライン診療、整骨院等
5	化粧品	852	1,026	83.0%	美容液・化粧品・育毛剤・シャンプーの定期購入等
6	教室・講座	767	693	110.7%	スポーツ・健康教室、ビジネス教室、外国語・会話教室、自動車教習所等
7	工事・建築・加工	704	784	89.8%	分電盤工事、リフォーム工事、屋根工事、新築工事等
8	他の教養・娯楽	698	691	101.0%	インターネットゲーム、スポーツジム、マッチングアプリ、出会い系サイト等
9	健康食品	691	905	76.4%	各種サプリメント、健康食品の定期購入等
10	インターネット通信サービス	682	607	112.4%	光回線や据置型Wi-Fiルーターの通信契約等